

## 4.計画策定後の社会情勢の変化及び推進施策

### (1) 2007年 団塊の世代の大量退職

#### 社会情勢

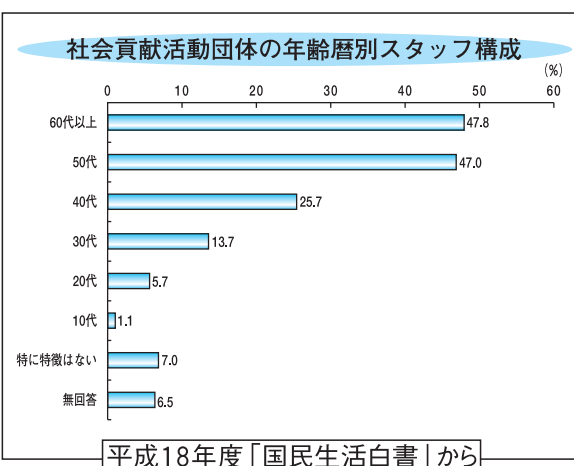
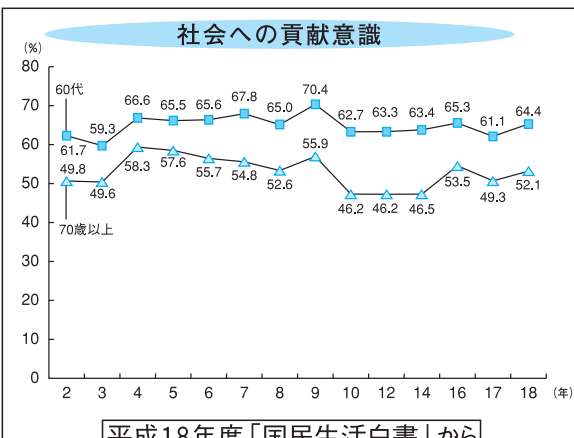
700万人～800万人といわれる団塊の世代が、2007年から順次、定年を迎えることにより、

①生涯学習へのニーズが増大すると考えられる。また、

②社会活動や地域活動への参加も増えると予想され、地域で活動しているNPOや市民活動団体の中には、退職者が活動に参加することに期待を寄せる声がある。

\*「団塊の世代」は堺屋太一氏が命名。第1次ベビーブームの1947年から1951年頃に生まれた世代。

2007年に、この1947年生まれの団塊の世代が定年をむかえる。



#### 推進施策

##### 充実・発展

##### 生涯学習機会の更なる提供

- 「京都市生涯学習ネットワークシステム」を充実し、生涯学習情報の提供を進めるとともに「メールマガジン」の普及に努める。
- 「京都市内博物館施設連絡協議会」等の活動を充実し、学習資源の提供を進める。

##### 地域社会への参加促進

- 「地域生徒指導連絡協議会」、「地域女性会」等の活動の更なる推進

##### NPO及びボランティアの活動支援

- 「ひと・まち交流館 京都」の運営を通じNPO等の団体が活動し、交流・連携できる場を確保
- 学校を拠点とした「ふれあい土曜塾」、「子ども見守り隊」活動等のボランティア活動の促進

##### 新たな取組

- 勤労者のセカンドライフ充実支援事業



「勤労者のセカンドライフ充実支援事業」パンフレット

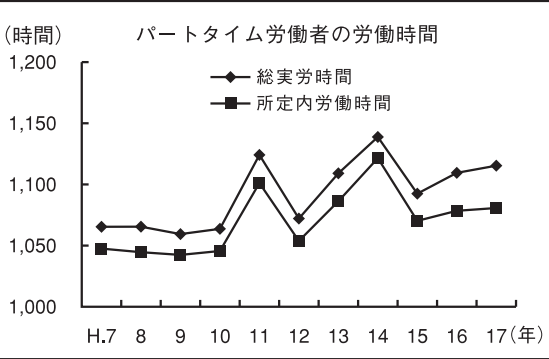
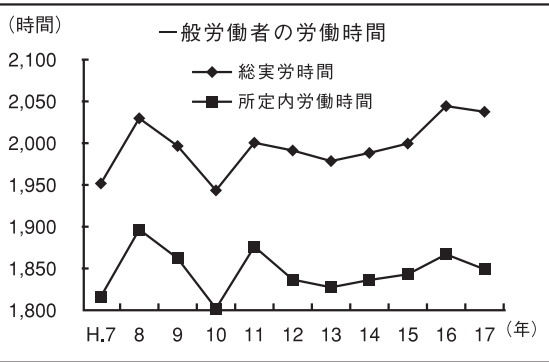
(2) 労働者層の自由時間の実質的減少

社会情勢

京都においては、平成17年度の総実労働時間を計画策定当時の平成13年度と比較してみると、一般労働者が62時間増の2038時間となっている。（京都労働局資料から）

このように、労働者層の生涯学習に取り組む時間が実質的に減少しており、いつでもどこでも学習できる環境整備が必要となっている。

一般労働者及びパートタイム労働者の労働時間の推移（京都府）



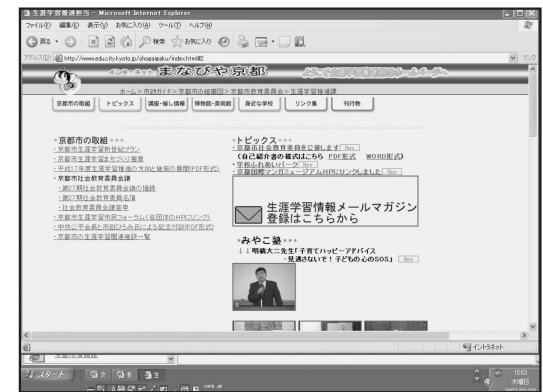
「労働時間短縮ハンドブック（京都労働局、京都府、（財）京都労働基準連合会、京都府社会保険労務士会）」から

推進施策

充実・発展

いつでもどこでも学習できる環境整備

- 京都市立図書館全館における「夜間開館」の実施
- 学習資源としてインターネットを活用するための「学習コンテンツ」の充実



「京都市生涯学習ネットワークシステム」  
<http://www.edu.city.kyoto.jp/shogaigaku/>

新たな取組

- 京都市開催イベントの土日・夜間開催呼び掛け
- 右京図書館を移転・拡充し、充実したIT環境・映像資料を備えた「右京中央図書館」の設置



右京中央図書館、右京区総合庁舎等が入る再開発施設「SANSO右京」（地下鉄「太秦天神川」駅前）

4計画策定後の社会情勢の変化及び推進施策

### (3) 携帯電話等、通信機器の発達

#### 社会情勢

「いつでも、どこでも、誰でもコンピュータとネットワークを利用できる環境」ユビキタス社会の到来。

メールマガジンの普及による情報伝達を活発にした他、自宅での学習を可能にした。

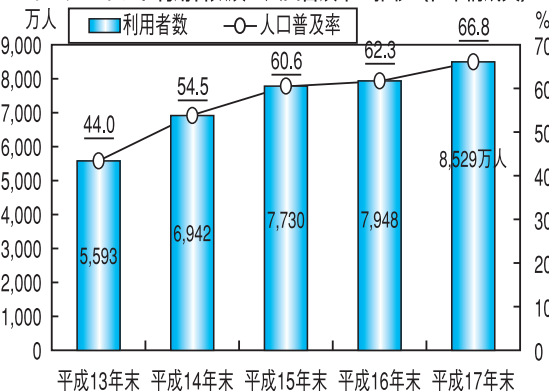
一方、インターネット・携帯サイトを舞台とした事件の続出や、人と人との直接対話の能力の減少などが懸念されている。

(参考)

インターネット使用率 66.8% (平成17年12月)

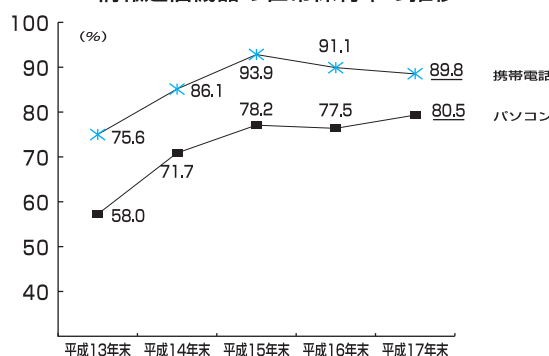
携帯電話所有率 89.6% (H17年12月)

インターネット利用者数及び人口普及率の推移 (世帯構成員)



平成17年度総務省「通信利用動向調査」から

情報通信機器の世帯保有率の推移



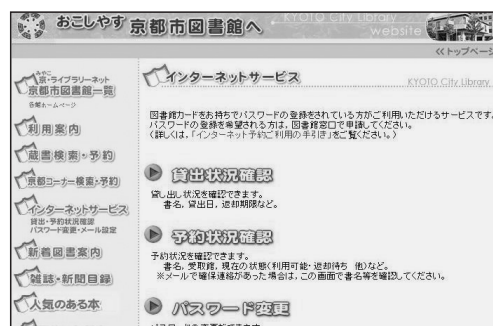
平成17年度総務省「通信利用動向調査」から

#### 推進施策

##### 充実・発展

##### インターネット学習機能の充実

- 「インターネット京(みやこ)塾」の充実
- 京都市立図書館どこからでも予約・貸出等ができる「京・ライブラリーネット」の整備、市民が自宅で図書館資料が予約できる「インターネットによる予約サービス」の実施



「京・ライブラリーネット」  
<http://www.kyotocitylib.jp/>

##### 人と人が触れ合う機会を創出

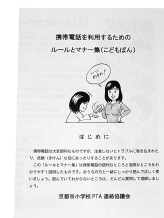
- 生涯学習コーディネーター及び子育てサポーターの活動促進
- 学生ボランティア学校サポート事業推進



「生涯学習コーディネーター」活動

##### 新たな取組

- 市政情報総合案内コールセンター「京都いつでもコール」の活用
- 「携帯電話を利用するためのルールとマナー集(こどもばん)」の発行



(4) 家庭や地域の教育力の低下

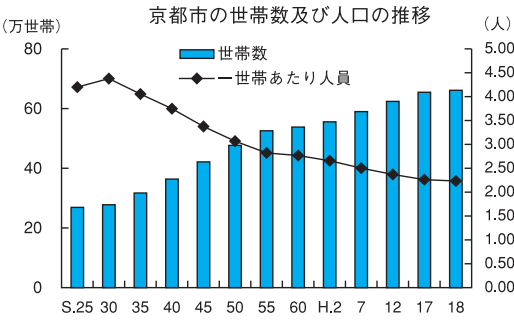
社会情勢

全国的な少子化，核家族化，職住分離などの進行に関連して，家庭の教育力，さらに地域の教育力の低下が生じている。

これらをひとつの要因として，青少年の凶悪犯罪や児童虐待等の様々な問題が生じている。

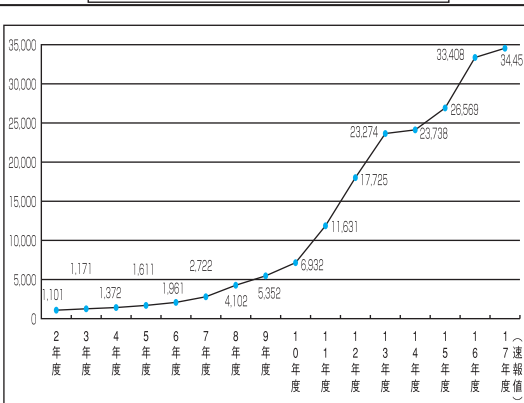
なお，京都には，番組小学校に端を発する元学区の伝統があり，従来から，伝統的に学区を単位とした活発な自治活動により，地域全体で子どもたちの成長を見守る活動が幅広く展開されている。

この活動を通じて，更なる地域コミュニティの強化が求められている。



京都市情報統計課「京都市の統計情報」から

全国児童虐待相談対応件数推移



「厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課調べ」から

推進施策

充実・発展

地域の教育力の更なる発展

- 「学校評議員制度」，「学校運営協議会」，「学校支援ボランティア」の拡大
- 「人づくり行政区実行委員会」，「PTA」，「おやじの会」，「地域生徒指導連絡協議会」や「地域女性会」等の地域団体活動の更なる充実



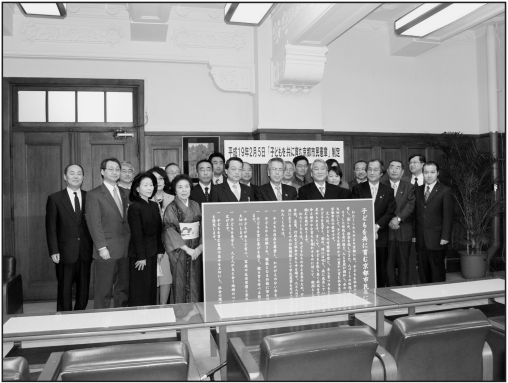
「行動するPTA」

地域住民の学習場所の提供

- 「ふれあいサロン」，「コミュニティプラザ」，「ふれあいパーク」の充実

新たな取組

- 子どもたちを健やかに育むための大人の行動規範として制定した「子どもを共に育む京都市民憲章」の具体化
- 保護者・地域・学生などボランティアの参画を得て自主的な「学びの場」としての「放課後子ども教室」の推進



「子どもを共に育む京都市民憲章」披露